

事業報告書

2021年度(2021年8月から2022年7月)

特定非営利活動法人コミュニティリンク

1 事業の成果

<事業概要>

自治体DXや官民連携において、Urban Innovation Japan の認知度が急速に高まりつつあり、2020年度実施自治体の7自治体から12自治体へ拡大している。

スタートアップ支援においては、三井住友銀行神戸本部ビルで運営している起業プラザひょうごの利用会員も順調に推移し、1つの目標であった150会員の到達が目前となっている。

グローバルなSDGs課題解決を目指す事業開発支援プログラム「SDGsCHALLENGE」を新たにスタート。事業開発支援に加えて、社会課題にフォーカスしテクノロジーで課題解決に挑む「ソーシャルインパクトスタートアップ」のコミュニティ作りにも力を入れ始めた。

組織面では、事業規模・活動エリア拡大のため、新規人材採用においても強化するとともに、副業を中心とした外部人材も積極的に登用する等、組織づくりに注力した。

以下に、主な事業実施結果をまとめる。

=====

- ビジョン(めざす未来や社会の姿)

誰もが「まちの未来」に挑戦できる地域社会

- ミッション(すべきこと)

人とつなぐ。地域をつなぐ。テクノロジーで社会を変える！

私たちは人を繋ぎ、地域を繋ぎ、テクノロジーの社会実装によって持続可能な地域社会を実現します。

- スローガン(行動指針)

1. 自らがまちに飛び込もう！
 2. まちの本質を見極める力を養おう！
 3. 身近な相談相手であり続けよう
 4. 10年先を見た仕組みと仕掛け作りに挑戦しよう！
- =====

神戸市から始まった「自治体×スタートアップ」による「協働開発＋実証実験」プロジェクト(Urban Innovation KOBE)。地域・社会・行政課題に詳しい自治体職員と柔軟な発想や優れた技術力を持つ企業(スタートアップ)が協働し最適な解決策・サービスの検証を実施するスキーム。

2021年度は全国展開が本格化し、次年度(2022年4月以降)では山口、岡山、愛知県下も加わり計12自治体との実証実験を実施予定。また、事業拡大に合わせて委託契約や副業人材の活用も積極的に行い、本事業においては延12名の外部人材が業務に参画している。

都道府県	自治体名	2021年度	2022年度
兵庫県	兵庫県		●
	神戸市	●	●
	西宮市		●
大阪府	豊中市	●	●
岡山県	岡山市		●
山口県	山口県	●	●
愛知県	愛知県		●
	名古屋市	●	●
	豊橋市	●	●
	岡崎市	●	
	大垣市	●	
	小牧市		●
	安城市		●
	長久手市		●



2021年上期

 <p>神戸のパン文化を新しい方法で、全国に届けたい！</p> <p>経済観光局ファッション産業課</p> <p>#文化スポーツ</p> <p>採択企業：株式会社バンフォーユー 終了</p>	 <p>神戸のウォーターフロント施設の魅力を新しい方法で発信し、市民が利用しやすくしたい！</p> <p>神戸市 港湾局 振興課</p> <p>#住宅・都市</p> <p>採択企業：該当なし 終了</p>	 <p>市バス・地下鉄ホームページのUX/UIを検証したい！大規模リニューアルプロジェクト！</p> <p>神戸市 交通局 経営企画課（広報戦略検討プロジェクトチーム）</p> <p>#交通</p> <p>採択企業：株式会社ラナエクストラクティブ 終了</p>	 <p>with/afterコロナを見据えた、公共交通の利用促進プロジェクト</p> <p>神戸市 交通局 営業推進課</p> <p>#交通</p> <p>採択企業：scheme verge 株式会社 終了</p>
 <p>目視チェックはもう限界...！建築工事の積算チェック作業の効率化ツール実証開発！</p> <p>神戸市 建築住宅局 技術管理課・建築課</p> <p>#建設・土木</p> <p>採択企業：協栄産業株式会社 終了</p>	 <p>約1,300の市有建築物の点検をデジタル化し、包括的な施設管理ツールを開発したい！！</p> <p>神戸市 建築住宅局 保全課</p> <p>#建設・土木</p> <p>採択企業：あっとクリエイション株式会社 終了</p>	 <p>スマートロックとICTで学校施設をより身近に、より利用しやすく！</p> <p>神戸市 教育委員会 総務課</p> <p>#教育委員会</p> <p>採択企業：株式会社構造計画研究所 終了</p>	 <p>運動の日常化で体力UPを目指す！～「GIGAスクール構想×SPORTS」</p> <p>神戸市 教育委員会 教科指導課</p> <p>#子ども #教育委員会</p> <p>採択企業：Pestalozzi Technology 株式会社 終了</p>

Urban Innovation JAPANは神戸市から生まれ、
日本全国の自治体の課題とスタートアップ・民間企業をマッチングする
オープンイノベーション・プラットフォームです。



参加自治体数 **15** 累計



課題掲載数 **142**件 累計



実証実験後の導入率 **50%** 以上

自治体職員と企業が協働することで、今までの企業と自治体とは一味違う関係性を生み出し、
その中で多くの気づきや発見、さらにビジネスの創出につながります。



テクノロジーの実証
社会実装



社会課題解決と
ビジネスの両立



GovTech市場への展開



ユーザーニーズの発見



地域・自治体との
パートナーシップ



自社サービスの認知UP
信頼獲得

起業プラザひょうご運営事業

2020年9月の移転リニューアル以降、会員数も堅調に増加し、2022年8月末時点では146会員(累計387会員)となった。会員の85%が兵庫県在住者であり、30代以下が4割以上を占めていることから、兵庫県の若手起業家向けの支援拠点として定着しつつある。

三井住友銀行との連携も強化されており、定期的に会員向けメンタリングイベント等を実施するだけでなく、SMBCからの出向行員が起業プラザに頻繁に足を運んでいただいたりするなど、サービス向上に寄与いただいている。

交流・セミナーイベントもコロナ禍を見据えつつ実施を推め、直近3年間で年平均60回以上、計2795名の方がイベントに参加した。



起業支援イベント等の実施状況

- 直近3年間で年平均**60回**以上、計**2795名**の方がイベントに参加。
- 先輩起業家との交流イベントは**32回**を数え、その他イベントも多数。
- 関係機関とも様々なイベントを実施
 - 兵庫県・日本政策金融公庫(BizWorld)
 - 神戸大学(グローバルアントレプレナー、神戸大学起業部)



「ポストコロナ・スタートアップ支援事業」イベント企画運営業務

ポストコロナ社会を視野に入れた産業・社会課題の解決に資する事業に取り組む新規起業家や事業拡大をする起業家を支援する助成金「ポストコロナ・スタートアップ支援助成金2021」。

事業実施においても、新型コロナウイルスの感染防止対策をしっかりと行う形で事業を実施した。

事業実施のポイントやPRのコツを学ぶ「事前勉強会」、助成金の趣旨や注意事項を伝える「助成金セミナー」、これら2つともZOOMIによるオンラインで開催。

最終の公開プレゼンテーション（公開審査会）も、会場は発表者（ファイナリスト）と審査委員および関係者のみとして、一般参加者にはウェビナーで配信するハイブリット形式で実施を行なった。



フィードバック・セッション

KIITO

(デザイン・クリエイティブセンター神戸)



統括ディレクター
芹沢 高志 氏

山下計画株式会社



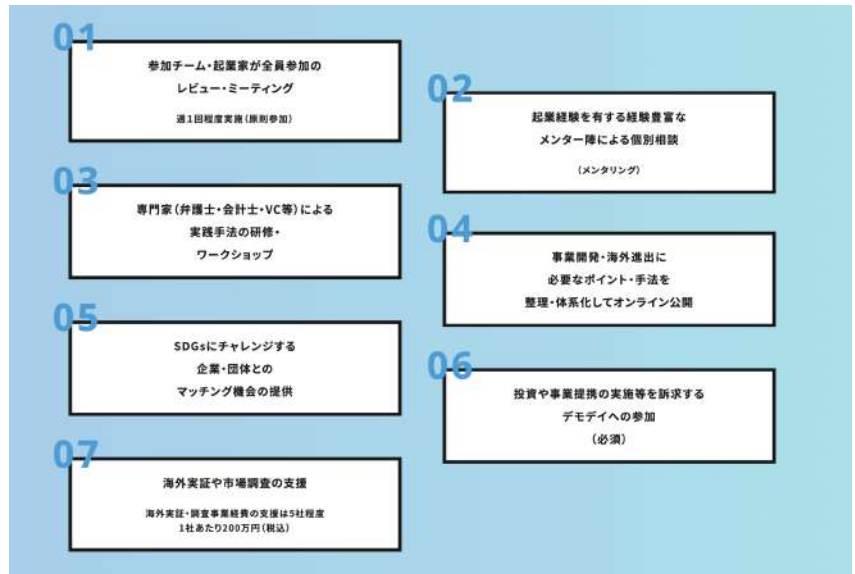
代表取締役社長
山下 哲也 氏

統括ディレクター
芹沢 高志 氏

代表取締役社長
山下 哲也 氏



兵庫県・神戸市は、UNOPS S3i Innovation Centre Japan (Kobe)と連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指す共創プログラム「SDGs CHALLENGE」を立ち上げ、その受託事業者として事業を運営。2021年度は19社を採択し事業開発・海外展開支援のサポートを実施。具体的な事業目標としては、世界規模のSDGs課題解決に挑むスタートアップ等の事業開発を支援。



兵庫県・神戸市からグローバルな社会変革を生み出すシステム・プロダクトを創造することを目指し、以下の2つの軸で事業を展開した。

最終報告会となるDEMODOYは、市民公開型DEMODOYを企画し、三井住友銀行神戸本部ビル前の公開空地にて、採択企業のピッチと音楽を融合したイベントを開催。スタートアップが開発する新しいサービスやプロダクトを市民の方々に対して知って触れて体験できる機会を創出できた。

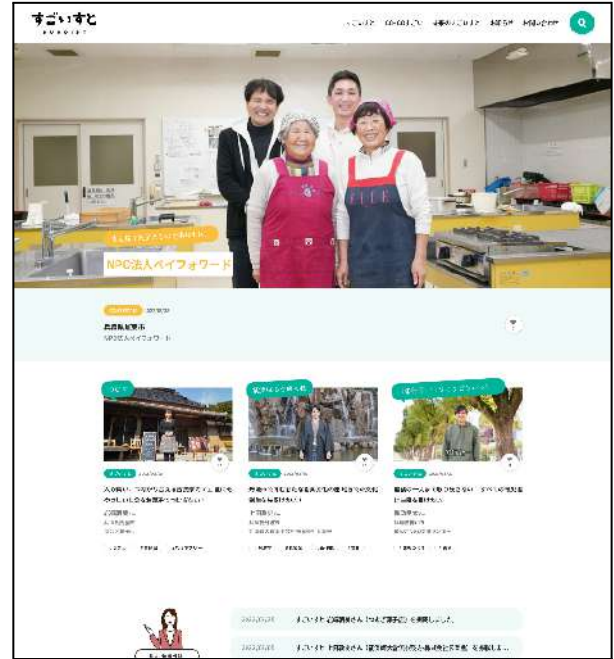


「すごいすと」とは、兵庫県を元気にしている身近なすごい人のことで、すごいすとを発掘し取材しWEBマガジンとして発信する事業。弊社は、すごいすとの事業運営に携わって、2022年4月で7年目を迎えた。

WEBサイトをリニューアルし、読者とすごいすとを繋げていく仕組みとして、応援メッセージや「いいね」ボタンを実装。応援メッセージは順調に機能しており、読者からすごいすとに対する応援メッセージ送って頂く良い機能になっている。

近年では、地域情勢や地域課題の変化にともなって、参画と協働に関する意識やキーワードも変化していることを感じている。

そういった地域活動の変化を記事やWEBサイト運営にも反映しながら、多様な人材や地域活動を紹介することで、次世代の参画と協働の輪を広げる“すごいすと”になれるよう、人材発掘やWEBサイトの運営を行なっている。すごいすとのWEBサイトは、月間 6,500 ユーザー、25,000 ページビュー以上の実績がある。これからも、「すごいすと」と「その仲間たち」の思いを伝え、「私もやってみよう」や「応援しよう」と思えるコンテンツ作りによって、“参画と協働”の輪を広げていきたい。



応援メッセージ

お名前

メールアドレス

一言でもOK！応援メッセージお待ちしております

送信する

質問・お問い合わせ

下記リンクのメールフォームにて必要事項をご記入の上、お問い合わせください。担当者よりご連絡させていただきます。

お問い合わせフォーム

いいね！と思ったら

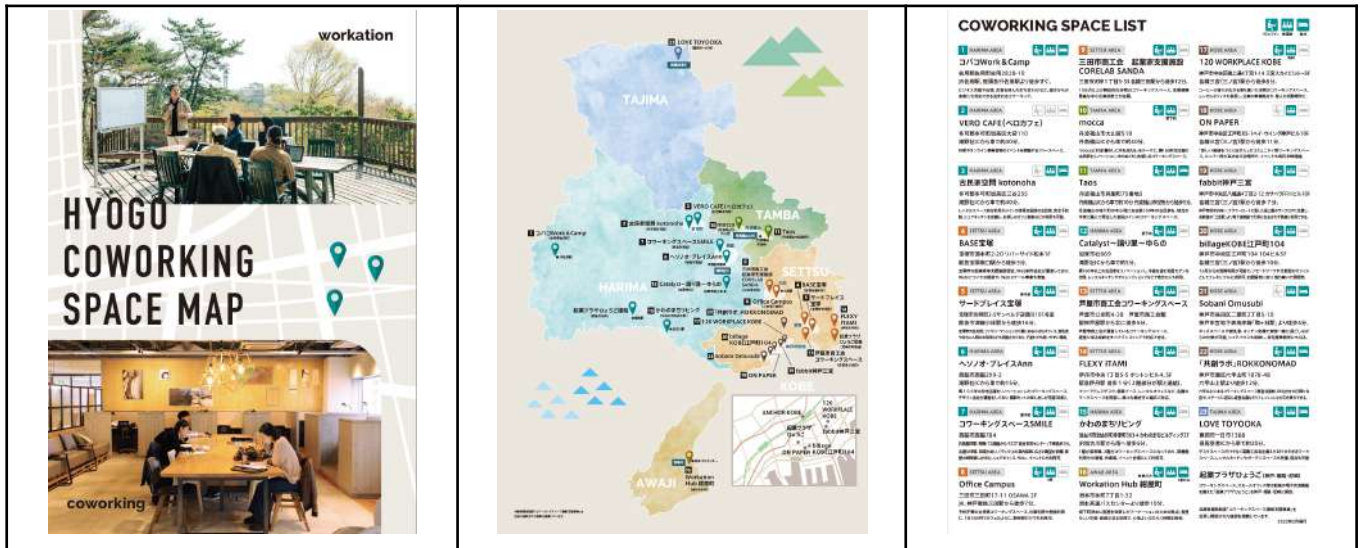
♡ 11 [f](#) [t](#) [v](#)

地域DX化に向けたIT関連企業等ネットワーク形成・広報業務

兵庫県へのIT関連企業等の集積・定着を図るため、WEBサイト(<https://startup-ecosystem.jp/>)での情報発信、首都圏等のコワーキングスペースでの情報提供やニーズ調査、県内市町へのニーズ調査、県とIT関連企業等のマッチング機会創出、などを実施した。

誘致制度のPR冊子の作成や、ITカリスマや高度IT企業として兵庫県に立地された企業を取材しパンフレット作成を行なった。

起業誘致の拠点の1つとなるコワーキング・インキュベーションが県内に広がりつつあることから、それらを一覧とマップにまとめたパンフレット(3000部)を作成した。



首都圏のコワーキングスペースに集まるIT企業・クリエイターと兵庫県のコワーキングスペースを軸とした企業誘致に向けた企業交流(企業の関係人口創出)を企画。洲本市に拠点を置く株式会社シマトワークスを兵庫県の地元パートナーとし、首都圏等で事業活動しているWEBマーケティング等のIT企業をマッチングし、淡路島の魅力に触れていただくツアーを企画・実施した。その後、マッチングした企業同士が新事業に挑戦するなど、新たなコラボレーションが生まれるきっかけとなっている。



兵庫県商工会連合会の IT アドバイザーとして、県内の小規模事業者の IT 支援を実施。

2021年度は203件、145社の中小企業に対して支援を実施。業務効率化(58件)、WEBサイトリニューアル・運用相談(52件)、SNS活用(20件)、ECショップ相談(12件)などの相談が寄せられた。

コロナ禍では、インターネット販売の事業

立ち上げ相談や、テクノロジーを活用した業務効率化(DX化)の相談も増加傾向にある。

2022年1月よりKintoneによる巡回依頼・報告システムを独自構築し、柔軟に対応可能な環境を整えた。

ITってなんだっけ? そんな皆様、必見です!

テレワークで
とつまるんだらっ

今更な解決策で
いいのがある...

コロナ禍における
ビジネスの改革
ITを推進したい!

Let's
IT活用
商工会の支援サービス
まずは、お近くの商工会にご相談ください。

ITアドバイザーが **相談無料!**
あなたの事業所へお伺いします
個別相談・改善アドバイスを行います!

ご相談・ご支援の3つのメニュー

WEB・SNS活用	EC・販路拡大	DX・業務効率化
<ul style="list-style-type: none"> ホームページの新規制作、リニューアル支援 ブログ・SNS活用アドバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ネットショップの立ち上げ・運用支援 ネット広告の活用や運用相談 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍におけるデジタル技術を活用した業務改善やビジネス変革の相談 社内システムのIT推進による業務効率化

※ 支援対象: 研修会・講習会等の講師、資料作成の代行、システム構築等の作業依頼、創業種への支援

ご相談・ご支援までの流れ

- Step 1 依頼** まずはお近くの商工会へご相談ください。
※ 連絡先は裏表紙をご参照ください。
- Step 2 日程の調整** 地域の商工会担当者か、ITアドバイザーの訪問日を調整いたします。
※ ホームページ(※サービス)をお持ちの方は、事前に訪問を依頼ください。
- Step 3 訪問** 訪問日決定後、地域の商工会担当者とともに事業所へお伺いいたします。
- Step 4 相談・ご支援** ヒアリングを基に、状況に合わせた支援やアドバイスをいたします。
※ 引き続き支援が必要な方は、次回のお伺いを予約できる場をお伺いいたします。
支援は、最大3回実施!

その他の活動

2022年度末で職員が26名を数えるなど、組織が急成長していく中、組織制度についても適宜アップデートを行っている。その一環として、人事制度のワーキンググループを全職員に呼びかけ、評価制度や働きがいのある組織づくりについて協議・実施を進めている。

- 就業規則改正
- セキュリティ対策強化
- 働きがいのある組織づくりを進めるためのワーキンググループを立ち上げ
- コロナが少し落ち着いたタイミングで、対面型の新年度キックオフを実施



2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
地域ICT利活用に関する事業	オープンガバナンス推進関連事業	8月から7月末	兵庫県内	5人	自治体・NPO・市民 活動団体・企業 10団体 兵庫県民 60,000人	210,023
	地域ICT利活用支援事業	8月から7月末	全国 主に 兵庫県内	20人	自治体・NPO・市民 活動団体・企業 50団体 兵庫県民 150,000人	
	起業促進事業	8月から7月末	全国 主に 兵庫県内	30人	自治体・NPO・市民 活動団体・企業 50団体 兵庫県民 50,000人	
	講師・コンサルティング事業	8月から7月末	全国	4人	NPO・市民活動団体・企業・学校 85団体	
	シビックテック推進事業	8月から7月末	全国 主に 兵庫県内	3人	NPO・市民活動団体・企業・学校 30団体 市民・県民 5,000人	